



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アドバネクス

コード番号 5998 URL <http://www.advanex.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 柴野 恒雄

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役業務管理本部長

(氏名) 大野 俊也

TEL 03-3822-5865

四半期報告書提出予定日 平成26年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	6,922	5.7	226	4.8	171	△25.6	110	△41.9
26年3月期第1四半期	6,550	5.5	215	15.0	231	109.7	189	△16.7

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 58百万円 (△86.0%) 26年3月期第1四半期 419百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	2.66	2.65
26年3月期第1四半期	4.58	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	20,982	5,186	24.6	124.69
26年3月期	20,240	4,741	23.4	114.04

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 5,168百万円 26年3月期 4,728百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	2.00	2.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,500	1.1	300	△11.5	250	△15.2	440	64.9	10.61
通期	28,000	3.3	1,000	21.9	980	19.4	940	37.7	22.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	41,533,708 株	26年3月期	41,533,708 株
27年3月期1Q	85,015 株	26年3月期	73,738 株
27年3月期1Q	41,456,476 株	26年3月期1Q	41,490,020 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における経済環境は、海外では、中国などの新興国の経済回復は緩慢なものとなりましたが、米国経済の回復が進みました。わが国では、消費増税前の駆け込み需要の反動減が影響したことから、一部に弱い動きがみられたものの、景気の持ち直しが続きました。こうした中で、当社が関連する分野では、自動車市場において、北米や中国で需要が堅調に推移した他、国内でも生産台数が前年同四半期を上回りました。当社におきましても、自動車向けの売上高が前年同四半期に比べ増加しました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期比5.7%増の69億22百万円となり、営業利益は、前年同四半期比4.8%増の2億26百万円となりました。経常利益は、為替の影響等により、前年同四半期比25.6%減の1億71百万円となり、四半期純利益は同41.9%減の1億10百万円となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。なお、ヒンジ事業につきましては、重要性が低下したため、当第1四半期連結累計期間より精密ばね事業に統合いたしました。前年同四半期との比較は、精密ばね事業とヒンジ事業を統合したベースで行なっております。

[精密ばね事業]

国内ならびに米国、中国等において自動車向けの売上高が増加したほか、英国において医療機器向けの売上高が増加しました。これらの結果、売上高は前年同四半期比8.0%増の41億55百万円、セグメント利益は同10.1%増の1億55百万円となりました。

[プラスチック事業]

マレーシアでAV機器向けの売上高が減少したものの、国内ならびに中国、ベトナムで自動車向けの売上高が増加しました。これらの結果、売上高は前年同四半期比2.3%増の27億67百万円となり、セグメント利益はほぼ前年同四半期並みの69百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間の総資産は209億82百万円と前連結会計年度末に比べ7億42百万円増加しました。

資産の部においては、現金及び預金が3億82百万円、棚卸資産が1億17百万円、その他流動資産が1億20百万円各々増加したことにより、流動資産合計額が5億92百万円増加し、123億63百万円となりました。また、固定資産合計額は1億49百万円増加し、86億19百万円となりましたが、有形固定資産の一部を投資不動産へ振替えたため、有形固定資産が2億52百万円減少し、投資その他の資産が3億5百万円増加しました。

負債の部においては、負債合計額は157億96百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億97百万円増加しました。主な理由は、退職給付に係る負債が、4億13百万円減少した一方で、仕入の増加により支払手形及び買掛金が2億81百万円増加したことや借入金が増加したことによるものであります。

純資産の部においては、純資産合計額が51億86百万円となり、前連結会計年度末に比べて4億44百万円増加しました。主な理由は、四半期純利益1億10百万円の発生と、退職給付会計の計算方法の変更により4億66百万円を利益剰余金に計上したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、平成26年7月1日に公表しました予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しております。また、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が4億66百万円減少し、利益剰余金が4億66百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,808,309	3,190,878
受取手形及び売掛金	5,784,683	5,761,660
商品及び製品	1,147,877	1,093,562
仕掛品	655,105	787,281
原材料及び貯蔵品	1,013,705	1,053,194
繰延税金資産	9,669	6,785
その他	361,565	482,332
貸倒引当金	△10,121	△12,417
流動資産合計	11,770,794	12,363,279
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,709,867	1,671,876
機械装置及び運搬具(純額)	2,521,924	2,513,132
土地	2,226,123	1,948,935
その他(純額)	774,636	845,823
有形固定資産合計	7,232,551	6,979,768
無形固定資産	191,840	288,335
投資その他の資産	1,045,386	1,351,250
固定資産合計	8,469,778	8,619,354
資産合計	20,240,572	20,982,633
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,779,697	4,061,316
短期借入金	1,833,555	1,741,383
1年内返済予定の長期借入金	1,610,633	1,679,403
未払法人税等	201,464	204,791
賞与引当金	183,369	278,674
その他	1,283,889	1,253,690
流動負債合計	8,892,609	9,219,259
固定負債		
長期借入金	3,453,594	3,829,685
繰延税金負債	357,814	360,332
役員退職慰労引当金	—	1,425
環境対策引当金	4,506	4,506
退職給付に係る負債	2,429,515	2,015,758
資産除去債務	38,773	38,789
その他	322,671	326,834
固定負債合計	6,606,875	6,577,331
負債合計	15,499,484	15,796,590

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	256,717	256,717
利益剰余金	4,323,114	4,816,795
自己株式	△8,278	△10,158
株主資本合計	5,571,553	6,063,354
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	58,418	63,848
為替換算調整勘定	△353,561	△427,204
退職給付に係る調整累計額	△548,138	△531,578
その他の包括利益累計額合計	△843,281	△894,934
新株予約権	12,815	17,622
純資産合計	4,741,088	5,186,042
負債純資産合計	20,240,572	20,982,633

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	6,550,877	6,922,547
売上原価	5,127,886	5,355,346
売上総利益	1,422,991	1,567,200
販売費及び一般管理費	1,207,212	1,341,007
営業利益	215,778	226,192
営業外収益		
受取利息	2,321	4,545
受取賃貸料	25,554	31,007
持分法による投資利益	6,077	—
その他	90,129	16,883
営業外収益合計	124,082	52,437
営業外費用		
支払利息	49,655	37,725
持分法による投資損失	—	26,877
為替差損	—	24,524
その他	58,977	17,521
営業外費用合計	108,632	106,648
経常利益	231,228	171,981
特別利益		
固定資産売却益	1,108	448
その他	—	19
特別利益合計	1,108	467
特別損失		
固定資産売却損	—	1,339
固定資産処分損	7,619	5
その他	—	0
特別損失合計	7,619	1,345
税金等調整前四半期純利益	224,717	171,102
法人税、住民税及び事業税	43,199	66,216
法人税等調整額	△8,371	△5,373
法人税等合計	34,827	60,842
少数株主損益調整前四半期純利益	189,889	110,260
四半期純利益	189,889	110,260

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	189,889	110,260
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,603	5,458
為替換算調整勘定	213,047	△71,787
退職給付に係る調整額	—	16,560
持分法適用会社に対する持分相当額	△651	△1,884
その他の包括利益合計	229,999	△51,652
四半期包括利益	419,889	58,607
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	419,889	58,607

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	精密ばね事業	プラスチック事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	3,846,943	2,703,933	6,550,877
セグメント間の内部売上高 又は振替高	20,626	3,458	24,084
計	3,867,569	2,707,391	6,574,961
セグメント利益	140,979	73,236	214,216

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	214,216
セグメント間取引消去	1,561
四半期連結損益計算書の営業利益	215,778

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	精密ばね事業	プラスチック事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	4,155,372	2,767,174	6,922,547
セグメント間の内部売上高 又は振替高	19,793	3,145	22,939
計	4,175,165	2,770,320	6,945,486
セグメント利益	155,178	69,721	224,899

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	224,899
セグメント間取引消去	1,293
四半期連結損益計算書の営業利益	226,192

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間から、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しております。前連結会計年度までは、精密ばね事業、プラスチック事業、ヒンジ事業で記載していましたが、主として、ヒンジ事業を行っていた当社の子会社株式会社アドバネクスモーションデザインの実業縮小が完了し、ヒンジ事業としての重要性が低下したために、ヒンジ事業区分を精密ばね事業区分と統合いたしました。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

また、会計方針変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

当該変更により、セグメント利益に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

(株式譲渡契約)

当社は、平成26年7月1日開催の臨時取締役会において、当社が100%保有する第一化成ホールディングス株式会社の株式のうち、49%を台湾の企業グループ「能率集団 (ABICO GROUP)」傘下のABICO FS Co.,LTD.、JABON INTERNATIONAL CO.,LTD.、AVY HIGH TECH LIMITED、ABILITY I VENTURE CAPITAL CORPORATIONの4社に譲渡することを決議し、同日付けで株式譲渡契約を締結し、7月31日に株式引渡し完了しております。

(1) 株式譲渡の目的

当社の主力事業は精密ばね事業とプラスチック事業の2つですが、第一化成グループが担当するプラスチック事業においては、近年、国内売上が減少するとともにアジアにおいて売上が増加する傾向にあります。このような環境下、「能率集団」に第一化成グループの経営に参加してもらうとともに、第一化成グループのプラスチック成形技術を「能率集団」の持つ電子機器やOA機器等の製造販売事業と連動させることにより、中国、東南アジアにおけるプラスチック事業の更なる拡大と加速化を図ってまいります。

同時に、当社のコア事業である精密ばね事業を強化するべく、今回の株式売却によって得られる資金を現在計画中の国内自動車部品専用工場やアジアの生産体制拡充の投資等に充当するとともに、今後アジアにおける精密ばね事業においても「能率集団」と協力関係を構築し、事業範囲の拡大を図っていく予定です。

(2) 株式の一部を譲渡する子会社の概要

1. 名称	第一化成ホールディングス株式会社
2. 所在地	栃木県下野市下古山154番地
3. 代表者の役職・氏名	代表取締役 小原 正美
4. 事業内容	プラスチック、セラミック及びその複合材による精密射出成形品の製造販売、射出成形用精密金型の設計・製造・販売、プラスチック部品を中心とした電子部品、ゴム部品、プレス部品などの精密組立及びユニット製品の設計・製造・販売
5. 資本金	100百万円
6. 設立年月日	平成1年8月11日
7. 純資産	1,583百万円
8. 総資産	7,220百万円
9. 大株主及び持株比率	株式会社アドバネクス 100.0%

(3) 株式譲渡の相手先の概要 (4社)

1. 名称	ABICO FS Co.,LTD. (能率豊聲科技股份有限公司)
2. 所在地	台湾新北市汐止区康寧街169巷27号13階の1
3. 代表者の役職・氏名	胡湘麒
4. 事業内容	電子部品、レコードディスク、事務機器用部品
5. 資本金	408百万台湾ドル (1,383百万円)
6. 設立年月日	1993年6月29日
7. 直前事業年度の純資産及び総資産	純資産：618百万台湾ドル (2,095百万円) 総資産：1,490百万台湾ドル (5,051百万円)
8. 大株主及び持株比率	能率投資股份有限公司 8.08%
9. 当社と当該会社との間の関係	なし

※上記の円貨額は、1台湾ドル=3.39円(平成26年5月末の為替レート)で換算しております。

1. 名称	JABON INTERNATIONAL CO., LTD. (捷邦國際科技股份有限公司)
2. 所在地	台湾台北市南京東路2段178号7階
3. 代表者の役職、氏名	胡湘麒
4. 事業内容	粉末冶金、ギヤボックスの組立、電子部品
5. 資本金	519百万台湾ドル (1,759百万円)
6. 設立年月日	1976年12月9日
7. 直前事業年度の純資産及び総資産	純資産：894百万台湾ドル (3,031百万円) 総資産：1,897百万台湾ドル (6,431百万円)
8. 大株主及び持株比率	應華精密科技股份有限公司 21.88% 能率投資股份有限公司 6.00%
9. 当社と当該会社との間の関係	なし

※上記の円貨額は、1台湾ドル=3.39円(平成26年5月末の為替レート)で換算しております。

1. 名称	AVY HIGH TECH LIMITED
2. 所在地	P.O.Box 217, Apia, Samoa
3. 代表者の役職、氏名	董俊毅
4. 事業内容	投資ホールディング
5. 資本金	6,776千USドル (689百万円)
6. 設立年月日	2007年10月26日
7. 直前事業年度の純資産及び総資産	純資産：14,355千USドル (1,459百万円) 総資産：23,661千USドル (2,405百万円)
8. 大株主及び持株比率	應華精密科技股份有限公司 100%
9. 当社と当該会社との間の関係	なし

※上記の円貨額は、1USドル=101.66円(平成26年5月末の為替レート)で換算しております。

1. 名称	ABILITY I VENTURE CAPITAL CORPORATION (能率壹創業投資股份有限公司)
2. 所在地	台湾台北市復興北路101号10階
3. 代表者の役職、氏名	董炯熙
4. 事業内容	創業投資
5. 資本金	1,000百万台湾ドル (3,390百万円)
6. 設立年月日	2011年10月13日
7. 直前事業年度の純資産及び総資産	純資産：1,078百万台湾ドル (3,654百万円) 総資産：1,079百万台湾ドル (3,658百万円)
8. 大株主及び持株比率	應華精密科技股份有限公司 28%
9. 当社と当該会社との間の関係	なし

※上記の円貨額は、1台湾ドル=3.39円(平成26年5月末の為替レート)で換算しております。

(4) 譲渡株式数及び譲渡前後の所有株式等の状況

1. 異動前の所有株式数	44,590株 (所有割合 100.0%)
2. 譲渡株式数	21,849.1株
(内訳)	
ABICO FS Co., LTD.	6,688.5株
JABON INTERNATIONAL CO., LTD.	8,918株
AVY HIGH TECH LIMITED	4,459株
ABILITY I VENTURE CAPITAL CORPORATION	1,783.6株
3. 異動後の所有株式数	22,740.9株 (所有割合 51.0%)

(5) 連結業績に与える影響額

関係会社株式売却益：290百万円（予定）

(6) 日程

平成26年7月1日 臨時取締役会決議、株式譲渡契約書締結

平成26年7月31日 株式引渡し期日